

# ESG data book 2025

2025/12/24

KPP Group Holdings

## ESGデータブック作成の基本方針

**報告範囲**

当社は、地域の特性に合わせて3種類のビジネスモデルをハイブリッドかつグローバルに展開しています。各地域の拠点はKPPグループホールディングスが統括しており、主要な拠点は以下の通りです。なお、本書における報告対象はKPPグループ全体ですが、そうでない項目については注釈をつけ明記しています。

北東アジア	国際紙パルプ商事
欧州・南米・北米	アンタリス
アジアパシフィック	スパイサーズ

**報告期間**

本書における対象期間は、地域により異なります。地域別の報告期間(会計年度)は、以下の通りです。本書においては「FY」を数字の頭につけることで、会計年度を表します。例えば「FY23」は会計年度の23年度を意味しています。

日本国内企業	2024年4月1日から2025年 3月31日
海外企業	2024年1月1日から2024年12月31日

**参照した標準及びガイドライン**

GRIスタンダード

環境省「環境報告ガイドライン」(2018年)

## ESGデータブック作成の基本方針

**発行体・お問い合わせ先**

発行体	KPPグループホールディングス株式会社
東京本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
問い合わせ先	グループサステナビリティ推進室
メールアドレス	kpp_sustainability@kpp-gr.com
発行日	2025年12月24日
発行頻度	年1回発行予定

**免責事項**

本報告書に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づくものです。将来の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本報告書は日本語と英語で発行されています。万一、日本語と英語に相違がある場合、日本語表記が優先されます。

**外部保証**

本報告書の内容は外部保証を受けていませんが、外部保証の準備を進めています。

## ESGデータブック作成の基本方針

## 本書におけるグループ会社の略称

名称	略称
KPPグループ全体*1	GRP
KPPグループホールディングス	HD
国際紙パルプ商事*2	KPP
KPPロジスティクス	KPPL
アンタリス*3	ANT
スパイサーズ*4	SPI

\*1 KPPグループホールディングス、国際紙パルプ商事、アンタリス、スパイサーズを含む

\*2 国際紙パルプ商事と国際紙パルプ商事の子会社を含む

\*3 アンタリスとアンタリスの子会社を含む

\*4 スパイサーズオーストラリア、スパイサーズニュージーランド、シグネットおよびKPPアジアパシフィックを含む

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(共通スタンダード)

2024年3月31日時点

項目				開示箇所(ページ数)		
	ESG	IR	SR	ESG	IR	SR
1. 組織と報告実務	2-1	組織の詳細		—	60	表紙
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体		2	60	5
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先		3	60	表紙
	2-4	情報の修正・訂正記述		—	—	—
	2-5	外部保証		—	—	—
2. 活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係		—	05	22
	2-7	従業員		40	03	9
	2-8	従業員以外の労働者		—	—	—
3. ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成		53	51	48
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出		56	52	48
	2-11	最高ガバナンス機関の議長		56	—	48
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割		56	52	48
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲		—	—	—
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割		12	35	13
	2-15	利益相反		—	—	—
	2-16	重大な懸念事項の伝達		—	—	—
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見		—	—	—
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価		58	52	51
	2-19	報酬方針		61	53	64
	2-20	報酬の決定プロセス		61	53	64
	2-21	年間報酬総額の比率		62	53	65
凡例	ESG	ESGデータブック2025(KPPグループホールディングス)	NA	非該当項目		
	SR	有価証券報告書(2025年3月期)(KPPグループホールディングス)	—	開示データなし		
	IR	統合報告書2025(KPPグループホールディングス)				

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(共通スタンダード)

2024年3月31日時点

項目	開示箇所(ページ数)				
	ESG	IR	SR		
4. 戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	—	11	—
	2-23	方針声明	50	45	21
	2-24	方針声明の実践	50	45	21
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	65	57	52
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	65	57	52
	2-27	法規制遵守	—	57	11
	2-28	会員資格を持つ団体	—	—	—
	5. ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	—	—
2-30		労働協約	—	—	—
マテリアルな項目2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	14	37	14
	3-2	マテリアルな項目のリスト	15	37	14
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	14	37	14

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(項目別スタンダード)

2024年3月31日時点

項目				開示箇所(ページ数)		
	ESG	IR	SR	ESG	IR	SR
経済パフォーマンス2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	03	2	
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	37	—	16	
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—	—	
	201-4	政府から受けた資金援助	—	—	—	
地域経済でのプレゼンス2016	202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	—	—	—	
	202-2	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	—	—	—	
間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	—	—	—	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—	—	
調達慣行2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—	—	
腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—	—	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	65	57	52	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—	—	
反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	57	11	
税金2019	207-1	税務へのアプローチ	—	—	—	
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—	—	
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—	—	
	207-4	国別の報告	—	—	—	

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(項目別スタンダード)

2024年3月31日時点

項目				開示箇所(ページ数)		
				ESG	IR	SR
原材料2016	301-1	使用原材料の重量または体積		27	15	—
	301-2	使用したリサイクル材料		27	59	—
	301-3	再生利用された製品と梱包材		—	—	—
エネルギー2016	302-1	組織内のエネルギー消費量		29	59	—
	302-2	組織外のエネルギー消費量		—	—	—
	302-3	エネルギー原単位		—	—	—
	302-4	エネルギー消費量の削減		23	40	—
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減		—	—	—
水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用		—	—	—
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント		—	—	—
	303-3	取水		30	—	—
	303-4	排水		—	—	—
	303-5	水消費		30	59	—
生物多様性2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点		NA	NA	NA
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		NA	NA	NA
	304-3	生息地の保護・復元		NA	NA	NA
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		NA	NA	NA

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(項目別スタンダード)

2024年3月31日時点

項目				開示箇所(ページ数)		
	ESG	IR	SR	ESG	IR	SR
大気への排出2016	305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	21	40	20	
	305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	21	40	20	
	305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	22	40	—	
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	21	—	—	
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	24	40	—	
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	—	—	
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	—	—	
廃棄物2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—	—	
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—	—	—	
	306-3	発生した廃棄物	28	57	—	
	306-4	処分されなかった廃棄物	28	57	—	
	306-5	処分された廃棄物	28	57	—	
サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—	—	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—	—	

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(項目別スタンダード)

2024年3月31日時点

項目	開示箇所(ページ数)				
	ESG	IR	SR		
雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	41	57	—
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	—	—
	401-3	育児休暇	42	57	9
労使関係2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—	—
労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	43	42	13
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	—	—	—
	403-3	労働衛生サービス	—	—	—
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	43	42	13
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	44	-	-
	403-6	労働者の健康増進	45	42	23
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	—	—	—
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—	—
	403-9	労働関連の傷害	43	42	—
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—	—
研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	47	44	—
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	46	44	23
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	47	—	—
ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	48, 59	52	—
	405-2	基本給と報酬の男女比	—	43	9

## ESGデータブック作成の基本方針

## GRIスタンダード対照表(項目別スタンダード)

2024年3月31日時点

項目	開示箇所(ページ数)				
	ESG	IR	SR		
非差別2016	406-1	差別事例と実施した是正措置	—	—	—
結社の自由と団体交渉2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	50	—	—
児童労働2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	50	—	—
強制労働2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	50	—	—
保安慣行2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	50	45	21
先住民族の権利2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	NA	NA	NA
地域コミュニティ2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	52	46	—
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	—	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—	—
公共政策2016	415-1	政治献金	—	—	—
顧客の安全衛生2016	416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	—	—
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—	—
マーケティングとラベリング2016	417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—	—
	417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—	—
顧客プライバシー2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—	—

## サステナビリティマネジメント

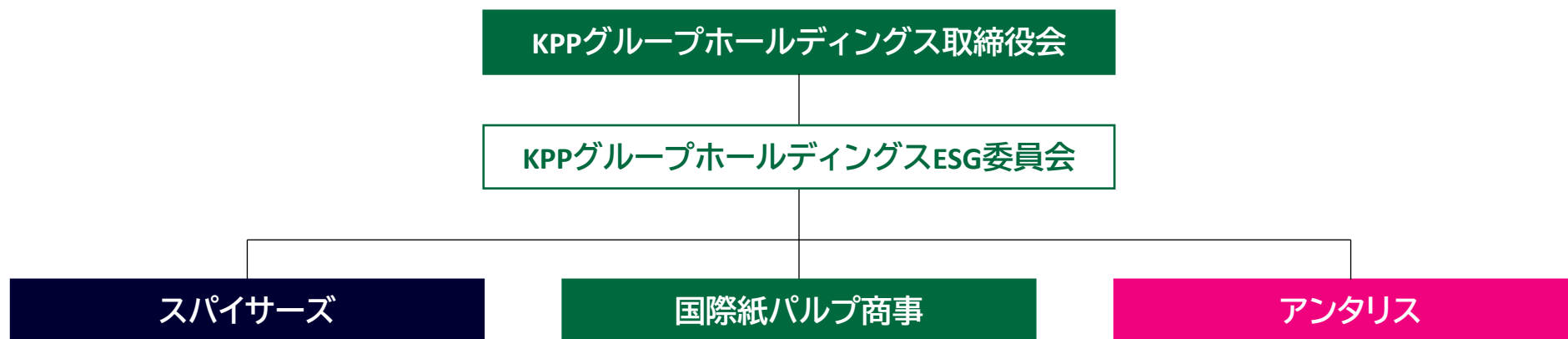
## サステナビリティ基本方針

私たちKPPグループは「KPPグループウェイ」の基本理念に基づき、総合循環型経営の展開を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。また、私たちは環境や社会、そしてガバナンスを経営の重要事項として捉え、事業活動に関わる重要課題の解決に取り組みます。

## サステナビリティ推進体制(2-14)

当社は、代表取締役を委員長とするESG委員会を2022年4月に設置しました。ESG委員会は、同委員会に紐づく5つの関連委員会ならびに中核事業会社である国際紙パルプ商事、アンタリス、スパイサースから報告を受け、指導・助言・監督を行うとともに、サステナビリティ課題の進捗を取締役に報告します。それぞれの委員会では、サステナビリティ課題、アクションプラン、KPIの設定、取り組みの進捗管理を行います。このような体制により、持続的かつグローバルにサステナビリティ課題に取り組んでいます。

## サステナビリティ推進体制図



## サステナビリティマネジメント

## ESG委員会開催回数

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
ESG委員会開催回数*1	GRP	回	2	2	2

\*1 委員会名称改称により、2023年度まではサステナビリティ委員会の開催回数、2024年度はESG委員会の開催回数

## ESG委員会主要議事

	FY22	FY23	FY24
サステナビリティ委員会の運営方法	サステナビリティ推進体制	ESG委員会の運用方法	
サステナビリティマネジメントの考え方	KPPグループサステナビリティ基本方針	サステナビリティビジョン	
KPPグループのマテリアリティ	KPPグループのマテリアリティ サステナビリティビジョン	サステナビリティビジョンのKPI 情報開示対応	
	KPPグループマテリアリティ別KPIの状況 活動計画*1	コンプライアンス体制、リスク管理体制、 情報セキュリティへの対応	

\*1 ISCC認証取得、ESGデータブック、CDP、GXリーグ、人権対応を含む

## マテリアリティ

**マテリアリティに関する考え方**

当社はサステナビリティ基本方針に基づき、環境や社会、そしてガバナンスを経営の重要事項として捉え、事業活動に関わるマテリアリティを特定しています。これにあわせて、マテリアリティに紐づく課題を選定し、可能なものについては定量的な目標を設定しています。また、マテリアリティは定期的に見直しをはかり、外部環境の変化や、ステークホルダー及び当社の状況に応じてアップデートしていく運びです。

**選定プロセスと管理(3-1, 3-3)**

当社グループは、以下のステップでマテリアリティを選定の上、目標を設定し、PDCAを回しています。

**STEP 1 課題の洗い出し**

国内外の社会課題、国際的なガイドラインや規格、ESG評価機関の評価項目などを考慮に入れながら、自社の強みや弱み、機会、脅威などを検討し、事業を進めていく上での戦略的課題を洗い出しました。

**STEP 2 重要度の評価**

これらの課題について、プロジェクトメンバーを中心に、社内外のステークホルダーに対するヒアリングを通して各ステークホルダーと自社にとってより重要であると考えられる課題を定量的に選び出し、マッピングしました。

**STEP3 議論を通じた妥当性の評価**

マッピングした課題を、類似性を軸にグルーピングし、プロジェクトメンバーで議論を重ね、取締役会での承認を得ました。この結果を経営戦略へと取り込み、目標を設定し、PDCAサイクルを回しています。

## マテリアリティ

## 企業価値向上へのパスウェイ(3-2)

各マテリアリティにサブマテリアリティを設定し、グループ全体で取り組むべき課題をより明確にしました。各サブマテリアリティには、重要なKPIと責任者を設定し、企業価値向上に向けた定量的・定性的なストーリー構築に取り組んでいます。これらのKPIは、GRIおよびISSBの開示基準を参照し、透明性を確保しています。進捗状況は、ESG委員会を中心としたガバナンス体制の下でPDCAサイクルを運用し、取締役会への報告およびステークホルダーへの開示を通じて継続的な改善を図ります。



## 環境理念・環境方針

**環境理念**

当社は地球環境の保全が次世代以降に及ぶ人類の生存に関わる重要な課題であると認識し、自然環境との共生、調和を図り、持続可能な発展の実現に努力をいたします。

社員一人ひとりには我々に課せられた責務を共有し、KPPグループの効果的な組織とマネジメントシステムの下、良き企業市民として地球環境の保全に向けて積極的に行動いたします。

**環境方針**

当社は紙パルプの専門商社としての事業活動を通して環境負荷の低減に努め、以下の行動に基づいて循環型社会の構築に貢献します。

1. 当社は、その事業活動、販売する商品及びサービスに関わる環境側面を常に認識し、環境マネジメントシステムを構築して継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努める。
2. 当社は、環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
3. 当社の活動、商品、サービスに関して、環境管理重点項目として循環型社会の実現、資源効率化、気候変動対策、環境汚染予防、廃棄物削減、生態系や水資源保全に取り組む。又、状況の変化に対応し見直しを行う。
4. 当社はこの環境方針を達成するため、全社員及び当社で働く全ての人に周知し、全社を挙げて環境管理を推進する。
5. 当社のポリシーに賛同いただくパートナーと協力し、持続的な互惠関係を構築する。

改訂:2025年10月22日

## 環境に関する重要なKPI

当社グループでは、以下の指標を環境に関する重要なKPIとし、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

## 第4次中期経営計画のサステナビリティKPIs

項目	範囲	単位	FY25	FY26	FY27
グリーンビジネスの展開*1	GRP	—	—	—	—
サーキュラービジネスの拡大*2	KPP	%	8.0	10.0	15.0
GHG排出原単位削減*3	GRP	%	3.3	3.3	3.3

\*1 各拠点の定義による環境負荷低減に資する商品やサービスの売上高合計値。実績のみ開示。

\*2 日本全体の古紙回収数量に占める当社販売数量の割合。

\*3 排出原単位 = GHG排出量 (tCO<sub>2</sub>e) ÷ 売上高 (百万円)

## ISO14001

## 基本的な考え方

当社グループでは環境関連の法律・法規等の順守義務を果たし、社会課題解決と事業活動を両立させESGパフォーマンスを向上させていくための実行手段として、国際標準規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境関連のKPI達成に向けた活動を始め、結果をステークホルダーに対して開示しています。具体的には、「2050年ネットゼロ」の実現に向け、目標(適用範囲:HD, KPP)をさらに具体化し、Scope 1, 2の算定・開示や、Scope 3算定といったGHG排出削減に資する活動を推進しています。また、「生物多様性」「水資源の保全」や、「人権」「安全」「コンプライアンス」「不正取引の撲滅」等の、当社のお取引先様と互恵的関係を継続的に強化していくという思いも環境方針に加えることで、より実効的かつ時代の要請に応じたEMSを構築しています。

## ISO14001取得連結子会社数及び取得率

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
ISO14001取得連結子会社数	GRP	社	—	—	20
ISO14001認証取得率*1	GRP	%	—	—	20

\*1 ISO14001認証取得率=ISO14001認証取得連結子会社数/KPPグループ連結子会社数

## 森林認証

## 基本的な考え方

森林認証制度とは、適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付け、生産・加工・流通全ての段階で適切に管理し、持続可能な森林の利用と保全を進める環境ラベリング制度の一つです。当社では、森林認証紙が加工・流通段階で一般品と混入しないように分別・管理するCoC(Chain of Custody)のFSC®認証とPEFC認証を取得しています。環境意識の高まりとともに森林認証紙の需要が増大していることを受け、当社でも拡販に取り組んでいます。

FSC®国際紙パルプ商事ライセンス番号:FSC-C022041      PEFC国際紙パルプ商事ライセンス番号:PEFC/31-32-53

## 森林認証紙・パルプ販売数量

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
森林認証紙販売数量	GRP*1	トン	639,408	596,010	1,084,027
森林認証パルプ販売数量	GRP*1	トン	145,807	152,580	159,087

\*1 2022年度、2023年度はKPP単体、2024年度はグループ全体を含む

## 森林認証(CoC認証)取得連結子会社数及び取得率

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
FSC®取得連結子会社数	GRP	社	—	—	39
FSC®取得率*1	GRP	%	—	—	39
PEFC取得連結子会社数	GRP	社	—	—	35
PEFC取得率*2	GRP	%	—	—	35

\*1 FSC®認証取得率=FSC®認証取得連結子会社数/KPPグループ連結子会社数

\*2 PEFC認証取得率=PEFC認証取得連結子会社数/KPPグループ連結子会社数

## 温室効果ガス(GHG)排出削減目標と実績

### 2050年度目標

2050年度に、KPPグループによるGHG排出量(Scope 1, 2)を実質ゼロにし、カーボンニュートラルを達成する。

### 2030年度目標

2020年度基準で、2030年度にすべての国内拠点からのGHG排出量(Scope 1, 2)を33%削減する。

### 第4次中期計画目標

グループ全体のGHG排出原単位を毎年、前年比3.3%削減する。

当社グループは、グループ全体のGHG排出削減に関する中期目標を定めました。

### GHG排出削減目標

項目	範囲	単位	目標値	基準	期間
GHG排出原単位削減*1	GRP	%	3.3	前年比	2027まで
GHG排出量削減*2	HD, KPP	%	3.3	前年比	2030まで

\*1 GHG排出原単位(トンCO<sub>2</sub>e/百万円)=GHG排出量(トンCO<sub>2</sub>e)/売上高(百万円)

\*2 GHG排出量削減率=報告年度のGHG排出量(トンCO<sub>2</sub>e)/報告年度前年のGHG排出量(トンCO<sub>2</sub>e)

## 温室効果ガス(GHG)排出削減目標と実績

## 自社からのGHG排出量(Scope1, 2)実績(305-1, 305-2)

項目	基準	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
GHG排出量(Scope1)*1*2	—	GRP*4	トンCO2e	8,336	11,334	10,583
GHG排出量(Scope2)*3	マーケット基準	GRP*4	トンCO2e	9,998	9,493	10,802
GHG排出量(Scope1,2)	マーケット基準	GRP*4	トンCO2e	18,334	20,827	21,385
GHG排出量(Scope2)	□ケーション基準	GRP*4*5	トンCO2e	1,712	8,272	13,062

\*1 Scope 1の計算に含めたガス:CO2e、CH4、N2O(その他ガスの排出なし)。生物由来のCO2eの排出なし

\*2 Scope 1の排出係数:算定・報告・公表制度における排出係数一覧に活動量を乗じて算定

\*3 Scope 2の排出係数:電力事業者の契約に応じた排出係数に活動量やIEAの排出係数を使用

\*4 2022年度はKPPグループホールディングス、国際紙パルプ商事、アンタリスおよびすべての連結子会社、スパイサーズ(オーストラリア、ニュージーランド)を含む

2023年度はKPPグループホールディングス、国際紙パルプ商事および国内連結子会社、アンタリスおよびすべての連結子会社、スパイサーズ(オーストラリア、ニュージーランド)を含む

2024年度はKPPグループホールディングス、国際紙パルプ商事および連結子会社(慶真紙業、米国大永を除く)、アンタリスおよびすべての連結子会社、スパイサーズ(オーストラリア、ニュージーランド、シグネット)を含む

\*5 2022年度は、KPPグループホールディングス、国際紙パルプ商事単体を含む。2023年度以降は\*4の通り

## 自社からのGHG排出原単位(Scope 1, 2)実績(305-4)

項目	基準	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
GHG排出量原単位(Scope1,2)*1	マーケット基準	GRP	トンCO2e /百万円	0.028	0.032	0.032

\*1 GHG排出原単位=GHG排出量(トンCO2e)/売上高(百万円)

## GHG排出量実績(Scope 3)

## GHG排出削減に向けた具体的な取り組み(305-3)

当社では、自社からの排出だけでなく、サプライチェーン全体からのGHG排出削減に向けて、サプライチェーンを含むGHG排出量の算定を進めています。今後、範囲を拡大して算定を進め、削減目標を設定し、具体的施策を推進します。

## カテゴリ別 サプライチェーンからのGHG排出量(Scope 3)実績\*1

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
カテゴリ1	HD, KPP	トンCO2e	1,072,703	1,037,784	1,065,742
カテゴリ2	HD, KPP	トンCO2e	61,861	2,889	5,218
カテゴリ3	HD, KPP	トンCO2e	—	—	111
カテゴリ4	HD, KPP	トンCO2e	19,759	16,452	17,486
カテゴリ5	HD, KPP	トンCO2e	34	30	23
カテゴリ6	HD, KPP	トンCO2e	1,046	1,570	1,336
カテゴリ7	HD, KPP	トンCO2e	348	326	331
カテゴリ8	HD, KPP	トンCO2e	414	675	662
カテゴリ9	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
カテゴリ10	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
カテゴリ11	HD, KPP	トンCO2e	0	0	0
カテゴリ12	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
カテゴリ13	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
カテゴリ14	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
カテゴリ15	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
合計	HD, KPP	トンCO2e	1,156,165	1,059,726	1,090,908

\*1 KPPグループホールディングス全体の監査済み財務指標を活動量、環境省の産業連関表に定められる数値を排出係数として、GHG排出量を算定

\*2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))については、上流と下流の区別が困難なため、カテゴリ4(輸送、配送(上流))の計算結果に含む

\*3 カテゴリ10(販売した製品の加工)、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)については、算定モデルの設定が困難なため、未算定

\*4 カテゴリ11(販売した製品の使用)については、GHG排出なしと想定

\*5 カテゴリ13(リース資産(下流))、カテゴリ14(フランチャイズ)、カテゴリ15(投資)については、該当なし

## GHG排出削減に向けた取り組み (Scope 1, Scope 2)

## GHG排出削減に向けた具体的な取り組み(302-4)

当社グループは、各地域において以下の取り組み等により、自社からのGHG排出量(Scope 1, 2)を削減しています。LED照明の導入、輸送効率の向上、車両の電動化および再生可能エネルギーの導入に注力して、下記の取り組みを推進しています。

取り組み	内容
LED照明導入	日本国内のうち国際紙パルプ商事が管理する主要な施設については、2021年度に導入を完了しました。欧州においても、オランダで導入完了、フランスやデンマークでも導入を進めています。また、オーストラリアにある主要施設の96%でLED照明が導入されています。
輸送効率の向上	むさし野紙業(国際紙パルプ商事の連結子会社)は、昨年同様に軽油代替燃料のGTL燃料によりGHG排出量削減を推進しています。アンタリス UKは、ロンドンのテムズ川で河川を利用した物流実験を行いました。ダートフォード港からウーリッジまで商品を輸送し、その後ロンドン中心部の倉庫に輸送しました。お客様への最終区間では、カーゴバイクを利用し、GHG排出量削減と交通渋滞の緩和に効果がありました。
車両の電動化	Antalisは、液化天然ガス(LNG)トラックに加えて、2台の新しい電動トラックを車両群に導入しました。これらは、レスター～ブリストル間の夜間幹線ルートで運行されています。また、オーストラリアの営業車両のうち、19%はハイブリッド車に切り替え済みです。(2023年12月時点)
再生可能エネルギーの導入	むさし野紙業では、2024年度にGHG排出量が実質ゼロの再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。これにより、2024年度に約200トンCO <sub>2</sub> eのGHG排出量削減効果を見込んでいます。また、アンタリスでは、2023年度にスイスで導入した大規模な太陽光発電システムの運用等、再生可能エネルギーの利用を拡大しています。さらに、オーストラリアにある主要倉庫の50%に太陽光発電設備が設置されています。

## GHG排出削減に向けた取り組み (Scope 1, Scope 2)

## 自社からのGHG排出量(Scope 1, 2)削減の進捗(305-5)

項目	範囲	単位	目標値	FY24実績	目標達成率
GHG排出原単位削減率*1*2	GRP	%	3.3	0.0	0.0
GHG排出量削減率*3*4*5	HD, KPP*6	%	33.0	42.4	128.5

\*1 GHG排出原単位削減率=1-2024年度GHG排出原単位/2023年度排出原単位

\*2 目標達成率=2024年度GHG排出原単位削減率(%)/目標値(3.3%)

\*3 GHG排出量削減率=1-2024年度GHG排出量(トンCO2e)/2020年度GHG排出量(トンCO2e)

\*4 2024年度から当社保有不動産のテナント専用部からのGHG排出量の計上先を修正したため、GHG排出量削減率が大きく上昇

\*5 目標達成率=2024年度GHG排出量削減率(%)/目標値(33%)

\*6 KPPグループホールディングス、国際紙パルプ商事単体、KPPロジスティクスを含む

## 総合循環型ビジネスモデル

当社は、日本国内の主力事業である紙・板紙卸売事業と製紙原料事業を組み合わせ、サステナブルな社会の実現に貢献する循環型ビジネスモデルを展開しています。古紙などの再生資源を回収し、製紙メーカーに供給するマテリアルリサイクル事業以外にも、バイオマス発電所運転支援システムの開発・流通や、工場から排出される副産物を燃料として発電所に提供する事業など、サーキュラーエコノミーに関わる様々な製品やサービスを提供しています。

## 国内の古紙原料利用率

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
紙販売数量*1	KPP	万トン	170	154	150
古紙販売数量*2	KPP	万トン	116	113	113
古紙原料利用率*3	KPP	%	68.2	73.1	75.3

\*1 KPP単体の紙・板紙販売数量

\*2 KPP単体の古紙販売数量

\*3 古紙原料利用率 = 古紙販売数量 / 紙販売数量

## 総合循環型ビジネスモデル

## マテリアルリサイクルの取り組み

取り組み	内容
<b>KPPリサネット会</b>	KPPリサネット会とは日本全国の有力な古紙問屋のネットワーク組織のことで、「リサネット」とは「リサイクルネットワーク」の略語。同会メンバー31社による古紙回収量は国内の回収総量の約40%に達します。日本全国に張り巡らされた古紙問屋の回収網を活用して回収した古紙を製紙原料(再資源化原料)として製紙メーカーに納入しています。
<b>タウンecomо・オフィスecomо</b>	日本では自社開発の古紙回収ソリューション事業を展開しています。家庭で発生する古紙を小売店等に設置したポイント還元型古紙回収ボックスで回収し、製紙原料としてリサイクルする仕組みが「タウンecomо」で、全国の小売店舗に設置されています。オフィスに設置している「オフィスecomо」では機密文書を専用ボックスで安全に回収しています。
<b>ecomо Closed Recycle Service</b>	企業から排出された古紙等の資源をリサイクルし、再度製品として納入するクローズドリサイクルの仕組み「ecomо Closed Recycle Service」を提供しています。資源排出量や再生経路、再生量などが見える化できます。

## 使用原材料、リサイクル材料

当社は、紙に加えて古紙等の再生資源、パルプ、化成品等を主たる原材料として、北東アジア、アジアパシフィック、欧州、南米、北米等の地域に商品、サービスを提供しています。

## 原材料使用量(紙)(301-1)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
紙販売数量*1	GRP	万トン	202	167	159

\*1 グループ全体の紙販売数量

## リサイクル原材料使用量(古紙)(301-2)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
リサイクル原材料使用量	KPP*1	万トン	116	113	113

\*1 KPP単体の古紙販売数量

## 使用原材料、リサイクル材料

## 廃棄物排出量および廃棄物リサイクル量\*1(306-3、306-4、306-5)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
廃棄物排出量	GRP*1	kg	101,756	2,229,094	2,216,357
廃棄物リサイクル量	GRP*1	kg	63,946	1,214,106	1,535,164
廃棄物リサイクル率*2	GRP*1	%	62.8	54.5	69.3

\*1 2022年度はKPP単体を2023年度以降はKPP単体、SPIオーストラリア、ニュージーランドおよびシグネットを含む

\*2 廃棄物リサイクル率=廃棄物リサイクル量/廃棄物排出量

## 有害廃棄物排出量\*1

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
有害廃棄物排出量	GRP*2	トン	1	0	13

\*1 2023年度まではKPP単体、2024年度はKPP単体およびSPIオーストラリア、ニュージーランド、シグネットを含む

## エネルギー

## 基本的な考え方

当社ではISO14001に基づいてEMSを構築し、エネルギー使用量を環境管理重点項目としています。エネルギー使用量については毎年削減目標を定め、事業活動に伴うあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努めています。

## 2030年度目標

2020年度基準で国内全てを対象に、自社のエネルギー使用量を33%削減することを目標にしています。欧州、南米、北米、アジアパシフィック等における拠点のエネルギー使用量削減目標については現在策定中です。

## 再生可能でないエネルギー源に由来する燃料消費量\*1\*2(302-1)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
軽油	GRP*4	GJ	1,947	31,836	99,126
軽油代替燃料*3	GRP*4	GJ	—	2,667	2,602
ガソリン	GRP*4	GJ	1,405	5,737	26,707
液化石油ガス	GRP*4	GJ	38	6,214	5,626
液化天然ガス、都市ガス	GRP*4	GJ	340	362	56,215
灯油	GRP*4	GJ	288	331	598

\*1 暖房、冷房、蒸気の利用なし

\*2 エネルギー使用量に各地域の係数を乗じてGJに換算

\*3 日本におけるGTL燃料およびオーストラリアにおけるバイオエタノール(e10)を含む

\*4 2022年度はKPP単体、2023年度はKPP単体および国内連結子会社、SPIオーストラリア、ニュージーランド、2024年度はグループ全体を含む

## エネルギー

## 電力消費量

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
総電力使用量*1	GRP*5	kWh	4,612,719	6,818,040	25,712,758
再生可能エネルギー由来の電力使用量*2	GRP*5	kWh	0	29,148	7,133,945
再生可能エネルギー利用率*3	GRP*5	%	0.0	0.4	27.7

\*1 総電力使用量(kWh) = 化石エネルギー由来の電力(kWh) + 再生可能エネルギー由来の電力(kWh)

\*2 各拠点で購入した再生可能エネルギー由来の電力および発電・使用した再生可能エネルギーの総和

\*3 再生可能エネルギー利用率(%) = 再生可能エネルギー由来の電力使用量(kWh) / 総電力使用量(kWh)

\*4 2022年度はHDおよびKPP単体、2023年度はHD、KPP単体、KPP国内連結子会社およびSPIオーストラリア、ニュージーランド、2024年度はグループ全体を含む

## 取水源別水取水量および水使用量(303-3、303-5)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
取水量(第三者水源)*1	GRP*2	m <sup>3</sup>	9,290	9,500	34,339
水使用量	GRP*2	m <sup>3</sup>	9,290	9,500	34,339

\*1 第三者水源以外からの取水なし

\*2 2022年度はHDおよびKPP単体、2023年度はHD、KPP単体およびSPIニュージーランド、2024年度はHD、KPP単体、国内連結子会社、SPIオーストラリア、ニュージーランド、シグネットを含む

## 環境配慮商品・サービス

当社は気候変動による影響をマテリアリティと認識し、影響緩和に貢献する環境配慮商品やサービスを提供しています。また、森林認証紙や森林認証パルプの売上高・販売数量を目標に設定しています。さらに、当社のGreen Biz Projectが定義する「グリーンプロダクト」や「グリーンソリューション」についても、気候変動の緩和に貢献する製品・サービスとして、売上高や販売数量を指標とし、拡販していきます。

国際紙パルプ商事のGreen Biz Projectが定義する「グリーンプロダクト」や「グリーンソリューション」、アンタリスの「グリーンスターシステム™」、スパイサズの「エンバイロンズ」についても、気候変動の緩和に貢献する商品・サービスとして、売上高や販売数量等を指標とし、拡販していきます。

2025年度からは、グループ全体の環境配慮商品・サービスの売上実績を開示していきます。

## 環境配慮商品・サービスの売上

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
環境配慮型商品*1	GRP*2	百万円	1,607	3,811	111,021

\*1 KPPのGreen Biz ProjectおよびANTのGreen Star Systemの★3以上の商品・サービスの売上高の総和

\*2 2022年度、2023年度はKPP単体、2024年度はKPP単体およびANTを含む

## 環境配慮商品・サービス

## 環境配慮商品・サービスの拡販に向けた取り組み

取り組み	内容
Green Biz Project	Green Biz Project(以下、GBP)では、「環境関連商材の受注・増販に向けたKPP全体での課題解決の推進」、「環境問題に関する知見を持つ人材登用による課題解決の活性化」、「市場動向を注視し、製品知識を深めるためのマーケティング部門との協業」などに取り組んでいます。当社の環境関連事業を拡大していくため、若手営業社員向けにソリューション営業と環境関連商材(アミカテラ・王子ファイバー・Ranpak等)の販売方法に関する研修会を開催しています。また、その研修内容を全社で共有することにより、ハイパフォーマンス人材のセールスプロセスとスキルを可視化し、業務標準化を進め、再現性を高める仕組みの構築にも取り組んでいます。
グリーンスターシステム™	アンタリスは、紙、パッケージ、ビジュアルコミュニケーション製品を分類するための評価システム「グリーンスターシステム」を開発しました。これにより、お客様は、持続可能な代替製品について確かな情報に基づいた選択ができます。グリーンスターシステムの仕組みを簡単に言うと、付与される星の数が多いほど環境に配慮した製品であることを示しています。これにより、顧客は製品の持続可能性を検証し、ブランドオーナー、エンドユーザー、およびその他の利害関係者に対して、環境に配慮した代替製品のメリットを説明するためのツールを提供できます。
エンバイロンズ	スパイサーズの「エンバイロンズ」は、顧客のサステナビリティ目標達成を支援する商品・サービスを提供するために開発されました。製品群には、すべての印刷プロセスで性能を検証・承認した業界をリードするブランドや基材を採用しています。コマーシャルプリント、デジタルメディア、ラベル、パッケージング、ビジュアルコミュニケーションなど幅広い用途に対応し、持続可能な紙ベース、ポリプロピレン、非PVC製品を含む多様な選択肢を提供します。さらに、FSC®認証、PEFC認証、生分解性、PVCフリー、リサイクル素材、完全リサイクル可能など、高い環境基準を満たす製品を揃えています。「エンバイロンズ」は、持続可能な印刷の推進に向けた重要な取り組みであり、品質と環境配慮を両立したソリューションを提供します。

## 生物多様性

当社のビジネスは森林に由来する資源にその多くを依拠しています。森林資源を保全しつつ、適切に利用することは、当社の持続的な事業成長に必要不可欠な取り組みです。紙パルプ産業全体で世界における植林地を増加させており、森林認証品を積極的に利用することでこの動きを加速させていくことができます。このような事業ベースでの取り組みに加え、当社では「C.W.ニコル・アフアの森財団」の活動を支援し、ニコル氏の「日本本来の美しい自然環境を取り戻したい」という思いに基づく生物多様性保全に努めています。

## 生物多様性への取り組み

取り組み	内容
一般社団法人C.W.ニコル・アフアの森財団への支援	当社は2015年12月に一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団のオフィシャルスポンサーとなりました。以来、支援を続けてきたアフアの森の北エリアが、2024年に民間の取り組みなどにより生物多様性の保全が図られている区域として環境省から「自然共生サイト」に認定され、さらにOECM(Other Effective area-based Conservation Measures)として国際データベースに登録されました。また2022年2月より森林創成活動の支援をしてきたアフアの森の南エリア内に2024年、約3.5ヘクタールの広さを持つ「Afan KPPの森」が誕生し、このエリア本来の森林生態系を取り戻すことを目的に整備を進めています。
Afan KPPの森	2022年2月より森林創成活動の支援をしてきたアフアの森の南エリア内に2024年、約3.5ヘクタールの広さを持つ「Afan KPPの森」が誕生し、このエリア本来の森林生態系を取り戻すことを目的に整備を進めています。当社のビジネスは森林資源から多くの恩恵を受けていることから、新入社員研修をアフアの森で実施し、木や森に直接触れながら生物多様性の重要性を学んでいます。
「 <a href="#">生物多様性のための30by30アライアンス</a> 」に参画	2022年2月、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しました。このアライアンスは、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」という目標に向けた取り組みを推進しています。アフアの森は、この活動のモデルケースとして注目を集めています。当社は、アフアの森財団による森林創成活動の支援を通じて、生物多様性の保全に貢献します。

## 生物多様性

## 生物多様性への取り組み

取り組み	内容
アンタリススペイン倉庫周辺の清掃活動 (1% FOR THE PLANET)	「アンタリス Olin Origins」と「Data Copy®」の各ブランドは、収益の1%を「1% FOR THE PLANET」という組織に寄付し、より良い地球を創造する地球環境問題に取り組んでいます。このメンバーシップを通じて、エネルギー、環境、海洋、野生生物保護、教育、または社会的イニシアチブを支援することができます。アンタリスイベリアは、「世界環境デー」を記念して、チェロニア協会と協力し、サン・アントニオ村の自然環境から約100kgの廃棄物を除去する環境活動を実施しました。この活動は、Data Copy®による「1% for the Planet」プログラムの一環であり、教育的な講話、実地清掃、自然に囲まれた振り返りの時間が含まれていました。
グリーンフリートとのパートナーシップ	スパイサーズオーストラリアは、オーストラリアの環境NPOである「グリーンフリート」とパートナーシップを締結し、さまざまな取り組みを行っています。グリーンフリートは、オーストラリアとニュージーランドに生物多様性に生息する森林を植林し、重要な生態系を回復し、サポーターに代わって二酸化炭素排出量を回収しています。これらの森林は法的に保護されており、大気から炭素を吸収し、土壌と水質を改善し、在来の野生生物に重要な生息地を提供しています。2022年より、スパイサーズオーストラリアはグリーンフリートを通じて、操業上の直接的な排出量のほとんどをオフセットしています。
トイトゥとの協業によるスパイサーズニュージーランドのネットゼロ	スパイサーズニュージーランドは、2024年もトイトゥを通じて「ネット・カーボンゼロ」組織としての認証を取得しました。この認証には、ISO 14064-1:2018およびToitūの要件に基づく排出量の測定、Toitūの要件に沿った排出量の管理と削減、そして持続可能な森林再生プロジェクトを支援するための残余排出量のオフセットが求められます。
クリーンアップオーストラリアディとの提携によるシグネットの清掃活動	シグネットは、地域社会に対して、ゴミの除去や廃棄物の削減を通じて環境の清掃・改善・保全を促すことを目的としたクリーンアップオーストラリアディと提携し、企業による清掃活動の日を実施しました。

## 気候変動対応に関する情報開示(TCFDフレームワーク)

当社は、気候変動による事業への影響を重要な問題と認識し、リスク・機会について、評価・分析を行い、経営戦略に反映しました。また、2022年6月に「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しました。

今後も、継続的に気候変動課題への対応を推進し、自然環境との共生、調和を図り、社会・経済の持続可能な発展の実現に取り組みます。これに加えて、2023年より経産省が主導する「GXリーグ」にも参画し、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めています。

### ガバナンス

当社の取締役会は、気候変動関連課題に対する責任を負い、気候変動対応を含むサステナビリティ関連事項について、ESG委員会より年2回報告を受けています。2024年には、GHG排出量削減やリスクマネジメントなどの気候変動課題への対応状況(計画・進捗・課題・今後の予定等)に関する報告を受け、指導・助言を行いました。

### 戦略

気候変動によるリスクや機会については、規制強化や低炭素技術の革新、気候変動対応への市場の変化等、脱炭素社会への移行リスク・機会と、気候変動の進展により生じる災害の激甚化・頻発化等の物理リスク・機会が想定されます。当社グループでは、事業や財務に影響を及ぼす気候関連リスク・機会の特定にあたり、IEA(国際エネルギー機関)の気候変動シナリオを参考に、脱炭素社会への移行が進む2°Cシナリオと、気候変動が進展する4°Cシナリオを考慮し、リスクと機会を抽出・整理しました。

抽出・整理した要因について、「事業・財務への影響度」「リスクの発現・機会実現までの期間」「発現・実現の可能性」の観点で評価を行い、重要なリスク・機会及び今後の対応策を整理しました。

## 気候変動対応に関する情報開示(TCFDフレームワーク)

**分析結果を踏まえた今後の取り組み**

- 当該影響の小さい環境負荷低減製品の選定
- サプライチェーン全体からのGHG排出量の算定及び削減

**リスク管理**

当社では、当社の事業と社会の二軸の重要度からマテリアリティを評価しており、この結果、気候変動対策をKPPグループのマテリアリティの一つに特定しています。また、気候変動関連のリスクと機会につきましては、事業への影響度や発生可能性等を勘案の上、重要度を評価しています。環境管理委員会によって評価された重要度の高いリスクは、リスク管理委員会に報告されます。リスク管理委員会では、「リスク管理規程」に基づき、経営に対して特に重大な影響を及ぼすと判断されたリスクに対して、対策委員会を設置・管理する等、全社的なリスク管理体制をとっています。

**指標と目標****2050年度目標**

2050年度に、KPPグループによるGHG排出量(Scope 1, 2)を実質ゼロにし、カーボンニュートラルを達成する。

**2030年度目標**

2020年度基準で、2030年度にすべての国内拠点からのGHG排出量(Scope 1, 2)を33%削減する。

**中期目標**

グループ全体のGHG排出原単位を毎年、前年比3.3%削減する。

## 気候変動対応に関する情報開示(TCFDフレームワーク)

## 想定シナリオと事業に影響を与える可能性のある主な気候関連リスク・機会の要因(201-2)

分類	2°Cシナリオ 脱炭素社会に向けたシナリオ	4°Cシナリオ 化石燃料に依存した成り行きシナリオ
移行 リスク	規制	カーボンプライシング等のGHG排出規制強化
	市場	環境認証製品の需要増加
	評判	気候変動問題に対する取組評価の厳格化 情報開示要請の高まり
	技術	競合する再生エネルギー価格の低下(太陽光、風力等) 草本系バイオマス燃料の需要増加に伴う木質系からの需要の移行
物理的 リスク	急性	— 水害(台風・豪雨)の頻発化・激甚化 水質悪化(取水河川等の濁度上昇)
	慢性	— 生態系の変化、病害虫の異常発生 干ばつ、森林火災の深刻化 降水・気象パターンの変化や平均気温上昇 水資源の枯渇(水需給の変化)・海面の上昇
移行・ 機会	製品・ サービス	非化石エネルギー利用拡大・電子商取引市場の拡大 消費者嗜好の変化・エコ包装の普及・循環型社会の形成 バイオマス素材製品の普及

## 気候変動対応に関する情報開示(TCFDフレームワーク)

## 移行リスク／物理的リスク

重要な	リスク	事業影響	期間	対応策	
移行 リスク	規制	カーボンプライシング等のGHG排出量規制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>操業への炭素税の導入</li> <li>調達品への炭素税等の導入</li> <li>GHG削減対応による操業、調達コスト増加</li> </ul>	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生エネルギーの積極的な活用と省エネの徹底/強化</li> <li>積極的な環境負荷低減製品の選定、地球環境に配慮したグリーン購入の促進</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>物流センター/事業所、配送車両への炭素税等の導入による輸送、保管コスト増加</li> </ul>	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同配送、配送効率の向上</li> <li>物流センター、事業所内の事業の効率化</li> </ul>
物理的 リスク	急性	激甚災害の増加(台風・豪雨の頻発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社施設/設備の毀損による復旧コスト増加・自社操業停止による調達量、売上減少</li> </ul>	中期～ 長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>高リスク拠点の防災対策推進</li> <li>拠点間の連携体制の強化</li> <li>BCPの見直し/強化</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先の被災/操業停止による調達コスト増加</li> <li>サプライチェーン寸断による調達量、売上減少</li> </ul>	短期～ 中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン強化等による事業のレジリエンス向上</li> </ul>
	慢性	降水・気象パターンの変化や平均気温上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>水需給の変化による製紙会社の操業停止に伴う調達量減少、水使用料、調達価格の上昇</li> </ul>	中期	

## 気候変動対応に関する情報開示(TCFDフレームワーク)

## 機会

機会	事業影響	期間	対応策		
移行・ 機会	製品 サービス	エコ包装の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装材の化石燃料素材から紙素材への変更による売上拡大</li> </ul>	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場特性に合わせたパッケージング事業の拡大</li> </ul>
		消費者嗜好の変化、国内外法規制の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環資源への切替(例:紙製容器導入)による売上拡大</li> </ul>	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型素材や製品の開発、流通</li> </ul>
		循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種回収サービス(ecomo)を通じたビジネス機会の増加による売上拡大</li> </ul>	長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品販売と古紙回収による循環型事業モデルの確立</li> </ul>
		非化石エネルギー利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス発電用木材、運転支援システムの需要増による売上拡大</li> </ul>	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス発電所運転支援システムの展開</li> </ul>

## 人的資本経営

## 基本的な考え方

当社は、商社として最大の資産である人材が意欲的に活躍できる環境こそが持続的な成長の基本であり、総合循環型ビジネスを展開する上での要であると考えます。これらビジネスに必要とする人材を人的資本として、トップマネジメントで構成される人事委員会を中心に、組織や人的資本に関する調査や分析、人的資本に関する方針の策定と意思決定を行っています。この中で、透明性のある採用・評価制度の整備や人的資本戦略に基づいた人材育成など、人材確保と社員が活躍し成果へとつながる人材戦略の策定に取り組んでいます。また、労働安全委員会を設置し、KPPグループ憲章に基づいて、誰もが安全・安心に働ける職場環境の充実を継続して図っています。

## グループ全体の従業員数(2-7)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
従業員総数	GRP	人	5,457	5,624	5,974

## 地域別の従業員数

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
地域別従業員数	HD,KPP	人	1,044	1,014	964
地域別従業員数	ANT	人	3,972	4,154	4,345
地域別従業員数	SPI	人	441	456	665

## 人的資本経営

## 従業員関連データ(401-1)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
男女別従業員総数(男性)	GRP*1	人	353	641	3,539
男女別従業員総数(女性)	GRP*1	人	246	399	2,202
女性従業員比率*2	GRP*1	%	41.1	38.4	38.4
採用者数総計	GRP*3	人	31	39	632

\*1 2022年度はKPPグループホールディングスおよびKPP単体、2023年度はKPPグループホールディングス、KPP単体およびスパイサズグループ、2024年度はKPPグループホールディングス、KPP単体、アンタリスグループおよびスパイサズグループを含む

\*2 女性従業員比率=男女別従業員総数(女性)÷(男女別従業員総数(男性)+男女別従業員総数(女性))

\*3 2022年度、2023年度はKPPグループホールディングスおよびKPP単体、2024年度はKPPグループホールディングス、KPP単体、アンタリスグループおよびスパイサズグループを含む

## 人的資本経営

## ワークライフバランス関連データ(401-3)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
育児休業制度利用者数	KPP*1	人	6	11	7
育児休業後復職者数	KPP*1	人	5	11	6
育児休業後復職者率*2*3	KPP	%	89.0	100.0	85.7
育児時短勤務制度利用者数*1	KPP*1	人	15	13	11
時差出勤制度利用者数*4	HD, KPP*1	年	20	18	13
離職率*5	GRP	%	—	—	2.6

\*1 KPP単体

\*2 育児休業後復職率＝育児休業後復職者数／育児休業制度利用者数

\*3 オフピーク通勤事由の利用者は含まない

\*4 算定方法：(集計期間における退職者数＋新規採用者数)／2／集計期間 期首における従業員総数

\*5 離職率＝報告期間中の退職者数／グループ全従業員数

## 労働安全(403-1、403-4)

全社のサステナビリティマネジメントを管理するESG委員会に関連する組織として労働安全委員会を設置し、国内関係会社を含めた労働安全の状況を管理し、改善を図っています。当社グループでは、中核事業会社がそれぞれ労働安全への取り組みを進めています。

## 労働安全関連データ(403-9)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
労働災害強度率*1	HD, KPP*3	—	0	0	0
労働災害度数率*2	GRP*4	—	0.000	0.000	3.647

\*1 厚生労働省の定める労働災害強度率に従う(厚生労働省ウェブサイト <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/yougo/yougo22.1.html>)

\*2 労働災害度数率=休業災害件数/労働時間数×1,000,000 (休業災害件数の算定方法は各社基準による。労働時間数は一部推定値を含む)

\*3 KPPグループホールディングスおよび国際紙パルプ商事を含む。国際紙パルプ商事の子会社は含まない。

\*4 FY22, FY23はKPPグループホールディングスおよび国際紙パルプ単体を含む。FY24は、KPPグループホールディングスおよび国際紙パルプ単体、アンタリスグループ、スパイサーズオーストラリア、ニュージーランド、シグネット、KPP-Antalisを含む。

## 労働安全

## 労働安全関連の取り組み(403-5)

取り組み	内容
安全衛生の管理	安全衛生管理体制を定め、安全衛生委員を選出し、産業医も同席のもと毎月1回定期的に安全衛生委員会を実施しています。安全衛生委員会では国内関係会社の状況も確認し、グループでの安全衛生活動を推進しています。
労働安全に関するリスクマネジメント	当社グループのリスク管理体制の維持、向上を図るため、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では、グループ経営上重要なリスク(人身災害、火災・事故や労務管理含む)の抽出・評価を行い、重点対応策を決定し、重点対応策の実行状況のモニタリングを定期的に行い、その結果についてサステナビリティ委員会へ報告を行うこととしています。
RoSPA 社長賞受賞	アンタリス UKとアンタリス Irelandは、2023年度もRoSPA*の社長賞を受賞(13年連続)しました。RoSPAは、多くの事業分野における労働災害の防止に貢献する、権威のある団体です。
定期社内審査および安全委員会	スパイサーズでは、管理職および非管理職が参加する定期的な安全委員会を開催し、安全活動の推進、リスク低減、継続的改善を図っています。また、マネジメントシステムの有効性を確保するため、システムおよびプロセスに関する内部監査を実施しています。

上記以外にも定期健康診断、ストレスチェック、イニシアチブへの参加、各種会議開催・報告、福利厚生制度等、グループ全体で様々な取り組みを進めています。

## 労働安全

## 健康増進関連データ(403-6)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
定期健康診断受診率*1	HD, KPP*2	%	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック受診率*3*4	HD, KPP*2	%	95.0以上	—	93.1
ストレスチェック受診率*3	HD	%	—	93.9	90.5
ストレスチェック受診率*3	KPP*3	%	95.0以上	94.3	93.3

\*1 定期健康診断受診率=定期健康診断受診者数/定期健康診断対象者数

\*2 KPPグループホールディングスおよびKPP単体を含む

\*3 ストレスチェック受診率=ストレスチェック受診者数/ストレスチェック対象者数

\*4 2022年度はKPPグループホールディングス設立前に実施したためKPP単体のみ

## 健康増進関連の取り組み

取り組み	内容
世界安全衛生の日	アンタリスでは、2025年4月28日の「世界安全衛生の日」を迎えるにあたり、このテーマが当社の人事施策において引き続き重要な優先事項であることを改めて確認する重要な機会としています。CSEE地域では、従業員がメンタルヘルス、健康的なライフスタイル、ストレス管理、職場の人間工学に焦点を当てた、さまざまな取り組み、ウェビナー、ワークショップに参加する機会が再び提供され、「笑いヨガ」セッション(ポーランド)、「私たちの内なるバッテリー」ウェビナー(スロバキア)、AED使用に関する実践的なトレーニング(ルーマニア)、安全運転セッション(トルコ)など、各国で創造的な活動が行われました。
ウェルビーイング・ペイメントプログラム	2023年および2024年には、スパイサーズオーストラリアとニュージーランドの従業員の約50%が「ウェルビーイング・ペイメント」プログラムを利用しました。このプログラムでは、ジムやスポーツクラブの会員費、栄養相談、理学療法、マッサージなどのウェルビーイング関連サービスに対し、従業員に費用を補助しています。

## 人材育成

## 基本的な考え方

当社グループの理念体系である「KPPグループウェイ」のバリューにある「自律的な人材の育成」の実行と「創紙力で未来を切り拓く」人材をより多く輩出すべく、各種研修の質の向上と確実な実施に注力しています。当社グループは、事業を展開する各地域で、人材育成に関する取り組みを進めています。

## 各地域における人材育成の取り組み(404-2)

地域	内容
北東アジア	階層別研修、年齢別キャリア支援研修、新規導入研修*1(HD, KPP)の実施
欧州・南米・北米	語学研修GoFLUENT*2, グローバル共通プラットフォームによるトレーニングの促進、現代の販売に重点を置いたデジタルアカデミー、SAPトレーニング、コンプライアンス研修、ESGトレーニング、説明会
アジアオセアニア	定期コンプライアンス研修*3、能力開発トレーニング*4*5

\*1 新任執行役員向け研修、階層別研修、入社初年度から4年目の社員向けキャリア面談、年齢別キャリア支援研修、チューター研修、工場見学研修を実施

\*2 イン트라ネット上のgoFLUENTプラットフォームによるビデオ、記事、eラーニング、会話クラスを通じた12言語でのスキル向上研修

\*3 全従業員必須、入社時とそれ以降に実施

\*4 パフォーマンスと可能性を考慮した個別の従業員計画を通じて管理

\*5 正式なトレーニング(資格、認定、ライセンストレーニング)、非公式の「OJ」スキルトレーニング、コーチング、メンタリング、業界イベントへの参加を含む

## 人材育成

## 人材育成関連データ(404-1、404-3)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
従業員当たりの研修時間*1	GRP*2	時間/人	—	—	7.4
人事評価実施率*3*4	GRP	%	—	—	90.0

\*1 従業員当たりの研修時間＝報告年度に実施した研修時間/従業員数

\*2 KPPグループホールディングス、KPP単体、アンタリスおよびアンタリスの連結子会社を含む

\*3 人事評価は、KPPグループホールディングスおよびKPPの人事評価、アンタリスの年次開発レビューおよびパイサースの人材開発プログラムが対象

\*4 人事評価実施率＝人事評価実施者数/人事評価対象者数

## ダイバーシティ&amp;インクルージョン

当社グループは、ダイバーシティ&インクルージョンを経営上の重要なサステナビリティ課題の一つととらえ、マテリアリティにも選定しております。事業を展開する各地域で、ダイバーシティ、インクルージョンに関する取り組みを進めています。

## ダイバーシティ関連データ(405-1)

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
管理職比率(男性)*1	GRP	%	—	—	68.8
管理職比率(女性)*2	GRP	%	—	—	31.2

\*1 管理職比率(男性) = 男性管理職従業員数 / 全管理職従業員数

\*2 女性職比率(男性) = 男性管理職従業員数 / 全管理職従業員数

## ダイバーシティ&amp;インクルージョン

## ダイバーシティ&amp;インクルージョンの取り組み

取り組み	内容
グループ間交流人事	2022年4月以降、アンタリスより管理職1名、スパイサースより一般社員1名を受け入れています。第3次中期経営計画に掲げるグローバルグループ経営の強化へとつながるグローバルに活躍できる人材の確保と育成も求められており、今後もグループ間での人事交流を促進していきます。
リモートワーク・ハイブリッドワークの実施	KPPグループホールディングスおよびKPPは、新型コロナウイルス感染症拡大時の経験より、非常時の事業継続想定を見直し、また社員の多様な働き方への対応も併せ、「テレワーク勤務実施細則」を定めて全ての社員が職場や業務状況に合わせてテレワーク勤務も可能となる就労環境を整えています。またテレワーク勤務制において、原則、月8営業日の出社を上限とする「特定テレワーク勤務者」の選定も半年ごとに行い、2023年3月期は通年で延べ165名が制度を利用しました。 アンタリスは、ハイブリッド/リモートワークに関して各国での実施を指導するための方針があり、各国の事業拠点は本方針に準拠する責任があります。スパイサースは、現地法、会社規則と職責に即して、継続的にフレックスワーキングとリモートワーキングを提供しています。
ボランティア有給休暇	スパイサースオーストラリアとスパイサースニュージーランドは、地域社会への積極的な貢献を支援するため、全従業員に対して毎年1日のボランティア有給休暇を継続的に付与しています。

## 人権

## KPPグループ人権方針(2-23、2-24、407-1、408-1、409-1、410-1)

KPPグループホールディングスは、経営理念である「循環型社会の実現に貢献する」ための指針として、「KPPグループ憲章」を定め、全ての人々の人権を尊重し、人種、性別、宗教、信条などによるいかなる差別も行わないことを掲げています。今般、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「KPPグループホールディングス人権方針」(以下「本方針」という。)をここに制定し、全ての役員と従業員が人権の尊重の責務を果たすため、行動いたします。

## 1. 人権に対する基本的な考え方

KPPグループホールディングスは、すべての人々の基本的人権について規定した「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」)、および「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」※に加え、賃金や労働時間など労働者の人権に関する諸条約、「OECD多国籍企業の行動指針」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの人権に関わる国際行動規範を支持し尊重します。また、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し尊重しています。本方針は、KPPグループホールディングスがステークホルダーに対する人権尊重の責任を果たすために、「KPPグループ憲章」、行動規準、ならびに関連する社内方針・規則等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。  
※中核的労働基準である「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団体交渉権の承認」「安全で健康的な労働環境」の尊重を含みます。

## 2. 適用範囲

本方針は、KPPグループホールディングスの全ての役員と従業員に適用します。また、KPPグループホールディングスの事業活動、商製品、サービスに関係するすべての取引関係者等に対しても、本方針の遵守を求めます。

## 3. 人権尊重の責任

KPPグループホールディングスは、自らの事業活動が直接的または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性のあることを理解し、自らの事業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、自らの事業活動において人権への負の影響を引き起こしまたはこれを助長した場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。取引関係者等による人権への負の影響が、KPPグループホールディングスの事業活動、商品、サービスに関連していることが疑われる場合には、再発を防止するために、当該関係者とともに適切な対応をとります。

以下の内容等に取り組みます。

- ①児童労働・強制労働の禁止
- ②人種・宗教・差別・年齢・性的指向・身体障害・国籍等による差別の禁止
- ③結社の自由や団体交渉権の尊重
- ④各地域の労働時間や残業に関する現地法令の遵守
- ⑤最低賃金の保証

## 4. 人権デュー・ディリジェンス

KPPグループホールディングスは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、KPPグループホールディングスがステークホルダーに与える人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図ります。また、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し尊重しています。本方針は、KPPグループホールディングスがステークホルダーに対する人権尊重の責任を果たすために、「KPPグループ憲章」、行動規準、ならびに関連する社内方針・規則等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。※中核的労働基準である「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団体交渉権の承認」「安全で健康的な労働環境」の尊重を含みます。

## 人権

## KPPグループ人権方針

5. 対話・協議  
KPPグループホールディングスは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、本方針に基づき、ビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーと人権に関する期待について対話・協議を行います。
6. 教育・研修  
KPPグループホールディングスは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、全ての役員と、従業員に対して教育・研修を行うとともに、取引関係者等に対しても本方針の理解獲得に向けた取り組みに努めます。
7. 救済  
KPPグループホールディングスの事業活動が、人権への負の影響を引き起こしたことが明らかになった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかになった、または関与が疑われる場合には、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした国際行動規範に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。
8. 責任者  
KPPグループホールディングスは、本方針の実行に責任を持つ執行役員を明確にし、実施状況を監督します。
9. 情報開示  
KPPグループホールディングスは、人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイト等で開示します。
10. 適用法令の遵守等  
KPPグループホールディングスは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権の原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

KPPグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 坂田 保之  
改訂:2024年3月26日

## 地域社会との共生(413-1)

## 基本的な考え方

KPPグループは企業市民として、また国際社会の一員としての責任を果たすため、地域に根差した活動を積極的に推進しています。事業活動を通じた価値提供に加え、SDGsの達成に資する環境保全や社会貢献活動(寄付・ボランティア等)を展開し、地域社会の持続的な発展を支えています。また海外拠点においてもそれぞれの地域課題に即した取り組みを実施し、グローバルに共生の姿勢を示しています。今後は活動成果を定量的に把握・開示することで、ステークホルダーとの対話を一層深めていきます。

取り組み	内容
家族の会社見学会(ファミリーデー)	6年ぶりに「家族の会社見学会」を東京本社ほか各支店で開催しました。社員の家族が会社を訪れ、子どもたちは父母の職場を見学したり、紙を使ったゲームや役員との名刺交換にチャレンジしたりと笑顔あふれる一日となりました。
東松島市立宮野森小学校での紙漉き授業	C.W.ニコル・アフアの森財団の震災復興プロジェクトを支援し、2016年から宮城県東松島市立宮野森小学校で紙漉き教室の開催をサポートしています。
仙台七夕飾りの展示	当社グループの鳴海屋紙商事は仙台七夕飾りの制作を通じて地域文化を継承しています。今年も東京・銀座松竹スクエアビルで全長6メートルの吹き流しを展示し、用意した1,500枚の短冊にはさまざまな言語で願いごとが書かれ、笹飾りに結び付けられました。
広報誌「TSUNAGU」の刊行	季刊誌として紙の魅力を多角的に紹介しています。2025年からは国立国会図書館に収蔵され、時代を映す資料として後の世代まで閲覧可能な資料となりました。公式Instagramでも紙文化の魅力を広く発信しています。
アフリカでの井戸の建設	アンタリス・フランスは、飲料水不足を解消するためにセネガルの農村地域に井戸を建設する人道支援団体Vie Sans Frontièresに協力しており、Sorobougou村では約1,100人の住民が井戸の水を利用できるようになりました。
ポイ捨て防止活動	スパイサーズの子会社のSignet社は、3年にわたり地方自治体と共にクリーンアップ・オーストラリア・デーを後援し、地域社会への貢献とポイ捨て防止を推進しています。2024年はブリスベンオフィス近くの公園で12人の社員が参加し、公園をよく利用する地元住民から感謝の声が寄せられました。

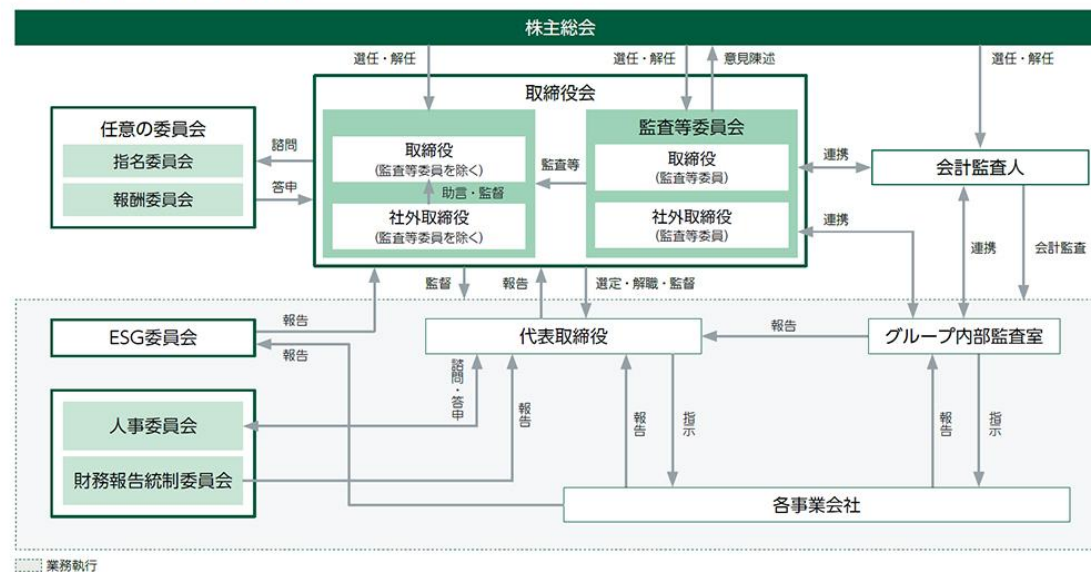
## コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等のステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためコーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と考えております。経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレート・ガバナンス基本方針の定めるところによりコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。なお、当社グループでは、持株会社である当社の取締役会およびその構成員である社外取締役を含む各取締役がグループ全体の意思決定・監督機能を担い、主に各事業会社が業務執行機能を担うことで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担がより明確になっています。

## コーポレート・ガバナンス体制図(2-9)

コーポレート・ガバナンス体制図



## コーポレート・ガバナンス

## 役員体制

氏名	職位・担当	在任期間 (年)	所有株式数 (株)	取締役会への 出席状況	指名委員会・報酬委員会への 所属状況	
					指名委員会	報酬委員会
田辺 円	代表取締役会長	21	70,000	15 / 15		委員長
坂田 保之	代表取締役社長 兼 CEO	2	30,000	15 / 15	委員長	
デイビッド・マーティン*1	取締役	1	—	11 / 11		
エルベ・ポンサン*1	取締役	1	—	11 / 11		
小馬井 秀臣*2	取締役	—	26,100	—		
矢野 達司	社外取締役	6	—	15 / 15	委員	
伊藤 三奈	社外取締役	4	—	15 / 15	委員	
中川 直樹*2	取締役 監査等委員	—	—	—		
片岡 詳子	社外取締役 監査等委員	3	—	15 / 15		委員
工藤 陽子*2	社外取締役 監査等委員	—	—	—		委員

\*1 取締役会への出席状況(2024年6月就任後)

\*2 新任取締役

マネジメント

環境

社会

ガバナンス

データ

## コーポレート・ガバナンス

## スキルマトリックス

氏名	企業 経営	国際性	事業 戦略	財務・ 会計	法務・ リスク管理	ESG	IT デジタル	人事・ 労務
田辺 円	●	●	●			●		●
坂田 保之	●	●	●	●				
デイビッド・マーティン	●	●	●				●	●
エルベ・ポンサン	●	●	●				●	●
小馬井 秀臣	●		●		●		●	●
矢野 達司	●	●	●		●			
伊藤 三奈	●	●			●	●		
中川 直樹				●	●			
片岡 詳子					●	●		
工藤 陽子		●		●				

## コーポレート・ガバナンス

**取締役会の機能(2-12)**

多様なスキルと経験を有する社外取締役4名を含む10名が経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、社内取締役の豊富な業務経験、および社外取締役の実践的・専門的な視点を活用した適切な意思決定と経営監督の実現を図っています。

**取締役会の構成(2-10、2-11)**

取締役会の決議に基づき、代表取締役会長 田辺円を議長とし、取締役7名(うち社外取締役2名)ならびに取締役 監査等委員3名(うち社外取締役 監査等委員2名)の計10名で構成しています。うち社外取締役は女性3名を含む4名からなり、その専門性も弁護士、公認会計士、企業経営者と幅広く、多様な視点から当社経営を担っています。取締役の選任に際しては、性別・国籍を問わず各取締役の知見および経験・専門性を一覧化し、スキルマトリックスの観点から選任しています。

**独立社外取締役の役割と選任方針**

独立社外取締役は、取締役体制案およびスキルマトリックスの見直し、取締役の報酬制度案(報酬水準、固定報酬・業績連動報酬割合)、取締役会の手続きの公正性・透明性・客観性の担保、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を客観的観点から諮問する役割を担っています。また独立社外取締役候補者については、東京証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社独自の独立性判断基準を策定しコーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任しています。

## コーポレート・ガバナンス

## 2025年3月期の取締役会における主な議題・検討テーマ

当社は取締役会規程に基づき、経営全般に関わる重要事項を取締役会で議論し、意思決定を行っています。原則として定例取締役会を月に1回開催することとしており、2025年3月期は計15回の取締役会を開催し、以下について議論、検討しました。

テーマ	内容
経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次中期経営計画の進捗状況</li> <li>年度経営計画および予算ならびに進捗状況</li> <li>事業戦略上の投資案件の決定</li> <li>投資案件等の進捗およびモニタリング</li> </ul>
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業等のリスク</li> <li>取締役会実効性評価の課題と対策</li> <li>政策保有株式の保有意義の検証</li> <li>ESGの取り組みに関する事項</li> <li>監査等委員会活動結果報告および計画</li> <li>内部統制評価結果報告および計画</li> <li>ESG委員会活動報告</li> </ul>
決算・財務・株主総会	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算(四半期を含む)関連</li> <li>株主還元(配当、株主優待、自己株式取得・消却)関連</li> <li>重要な資金調達関連</li> </ul>
役員人事・報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役および執行役員の人事</li> <li>役員報酬に関する事項</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な規程の改正等</li> <li>重要な設備投資等に関する事項</li> </ul>

## コーポレート・ガバナンス

## 社外取締役のサポート体制

取締役会における議案の理解促進および検討時間の確保を目的として取締役会の資料を事前配布しており、必要に応じて常勤監査等委員または担当部門長より事前説明等を行っています。また当社グループの重要会議の会議資料を送付する等、情報共有に努めています。

## 取締役会の実効性の分析・評価(2-18)

取締役会の機能向上を目的として、毎年その実効性について分析・評価を行っています。2025年3月期も前期に引き続き外部機関と協働して全取締役を対象としたアンケートを実施し、結果を取締役会において審議しました。その結果、取締役会全体の実効性は十分に確保されていると評価しました。具体的には、「ESGの視点を含むサステナビリティを意識した経営」、「適切な業績指標」、「政策保有株式縮減方針に基づく保有適否の検証」等について特に高い評価が得られました。

また「株主との対話のフィードバック」について評価が向上しましたが、「データとデジタル技術を活用した製品やサービス」に関する議論や「後継者計画」に工夫の余地があることが確認されました。今後も改善に向けた取り組みを継続し、より高い実効性を確保できるよう努めてまいります。

## コーポレート・ガバナンス

## 属性別 取締役会人数および構成比(405-1)

項目		範囲	単位	FY22	FY23	FY24
取締役数(社内)人数	女	HD	人	0	0	0
取締役数(社内)人数	男	HD	人	4	5	5
取締役数(社内)人数	計	HD	人	4	5	5
取締役数(独立社外)人数	女	HD	人	1	1	1
取締役数(独立社外)人数	男	HD	人	1	1	1
取締役数(独立社外)人数	計	HD	人	2	2	2
取締役監査等委員(社内)人数	女	HD	人	0	0	0
取締役監査等委員(社内)人数	男	HD	人	1	1	1
取締役監査等委員(社内)人数	計	HD	人	1	1	1
取締役監査等委員(独立社外)人数	女	HD	人	1	1	2
取締役監査等委員(独立社外)人数	男	HD	人	1	1	0
取締役監査等委員(独立社外)人数	計	HD	人	2	2	2
取締役総数*1	計	HD	人	9	10	10
独立社外取締役総数*2	計	HD	人	4	4	4
女性取締役総数*3	計	HD	人	2	2	3
独立社外取締役比率*4	—	HD	%	44.4	40.0	40.0
女性取締役比率*5	—	HD	%	22.2	20.0	30.0

\*1 取締役総数 = 取締役人数 + 取締役監査等委員人数

\*2 独立社外取締役総数 = 取締役人数(独立社外) + 取締役監査等委員(独立社外)

\*3 女性取締役総数 = 取締役人数(女性) + 取締役監査等委員人数(女性)

\*4 独立社外取締役比 = 独立社外取締役総数 / 取締役総数

\*5 女性取締役比 = 女性取締役総数 / 取締役総数

## コーポレート・ガバナンス

## 取締役会ならびに関連会議の開催回数

会議名	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
取締役会	HD	回	12	16	15
指名委員会*1	HD	回	5	3	3
報酬委員会*2	HD	回	4	4	3
投資委員会*3	HD	回	9	10	8

\*1 取締役候補者の指名、代表取締役の後継者計画、取締役(含む代表取締役)の選解任に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため  
取締役会に諮問する役割を担う

\*2 取締役の報酬等(報酬水準、固定報酬・業績連動報酬割合)に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため、取締役会に諮問する  
役割を担う

\*3 全社戦略に基づく重要な投資及び譲渡案件等について、専門的見地から広範な調査・検証・判断を行い、経営方針及び意思決定に資する役割を担う。本委員会での審議対象となる案件は、  
事業の譲受、譲渡、新規事業に伴う事業会社の新設及び事業からの撤退

## KPPグループの役員報酬

## 取締役等の報酬等に関する基本方針(2-19)

- i. 取締役等の報酬構成については、短期的な業績目標達成および中長期的な企業価値向上との連動を重視し、株主と価値を共有するものとする。
- ii. 取締役等の報酬等の額の方針については、業績、業界動向等とのバランスを勘案して決定する。
- iii. 個別の報酬金額については、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、独立社外取締役の適切な関与・助言を得た上で、取締役会にて決定する。

## 制度概要(2-20)

取締役(監査等委員、社外取締役を除く)の報酬は「固定報酬」、「賞与」および「業績連動型株式報酬」により構成されています。また社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は「固定報酬」のみで構成しています。

なお業績連動型株式報酬とは、中長期インセンティブ報酬として事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の株式報酬であり、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資とし、取締役等に信託を通じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行う株式報酬制度です。また外国籍の取締役の報酬等については、当社および子会社等における職務内容に加え、出身国のマーケット水準等を勘案し、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を反映した内規を決議しております。

## KPPグループの役員報酬

## 報酬の構成(2025年3月期)(2-21)

報酬等の種類	報酬構成比率(目安)%		報酬決定プロセス	
	取締役*1	社外取締役及び監査等委員である取締役	取締役*2	監査等委員である取締役
固定報酬	62~64% [62~64%]	100%	取締役*2	限度額の範囲内で役位毎に個人別の支給額を内規に基づき算定し、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定
賞与	23% [23%]	—	監査等委員である取締役	限度額の範囲内で内規に基づき、監査等委員会の協議により決定
業績連動型 株式報酬	13~15% [13~15%]	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の金銭報酬</li> <li>支給額*3 = 固定報酬月額×役位別倍率×業績連動係数</li> <li>業績連動係数を決定する指標:EBITDA、ROA、連結売上高等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の株式報酬*4</li> <li>職責等を勘案し、役位が上位の取締役ほど業績連動報酬が高くなるように支給割合を設定</li> <li>付与ポイント*5 = 基本ポイント*6 × 業績連動係数</li> <li>業績連動係数を決定する指標:連結ROIC、親会社株主に帰属する当期純利益、非財務指標*7</li> </ul>

\*1 賞与及び業績連動型株式報酬が目標達成度100%の場合。[ ]内は2024年3月期比率

\*2 監査等委員である取締役を除く

\*3 期初に設定する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、固定報酬月額×役位別倍率で算出される額を0~200%の範囲内で変動

\*4 役位、業績達成等をポイント化し、当該ポイントに応じた自社株式を交付

\*5 決算短信において公表する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、基本ポイントの0~200%の範囲内で支給

\*6 基本ポイントの算定式:役位別に定める基本金額÷対象期間の開始する月の前月の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値

\*7 環境負荷低減に資する商品の開発や流通の進捗状況等

## KPPグループの役員報酬

## 2025年3月期に係る報酬等の額

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数\*1

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬		業績連動型	
		固定報酬	賞与	株式報酬*3	
取締役（監査等委員、社外取締役を除く）	189	114	46	29	6
監査等委員（社外取締役を除く）	19	19	—	—	1
社外役員*2	28	28	—	—	4

\*1 報酬等の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません

\*2 上記には、当連結会計年度中に退任した取締役(監査等委員を除く)1名が含まれております

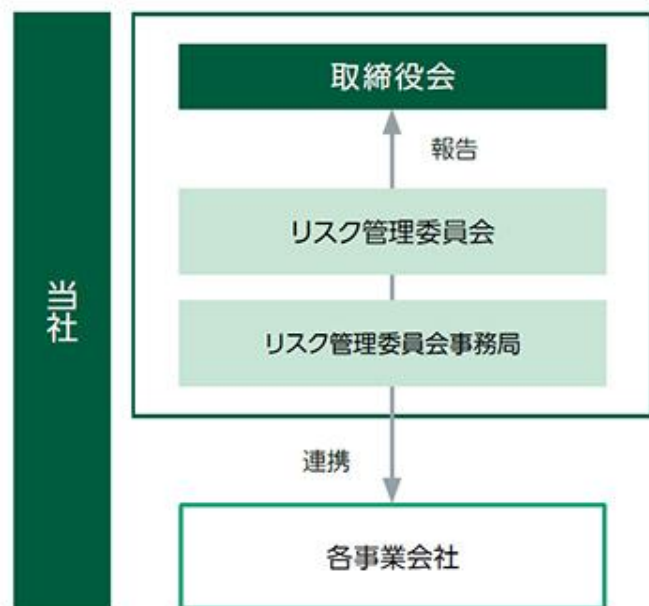
\*3 当社は2025年6月27日開催の第151期定時株主総会において、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の継続及び一部改定を予定しております。上記の業績連動型株式報酬は役員報酬BIP信託に関して当事業年度中に付与した株式ポイントに係る費用計上額であります

## KPPグループのリスクマネジメント

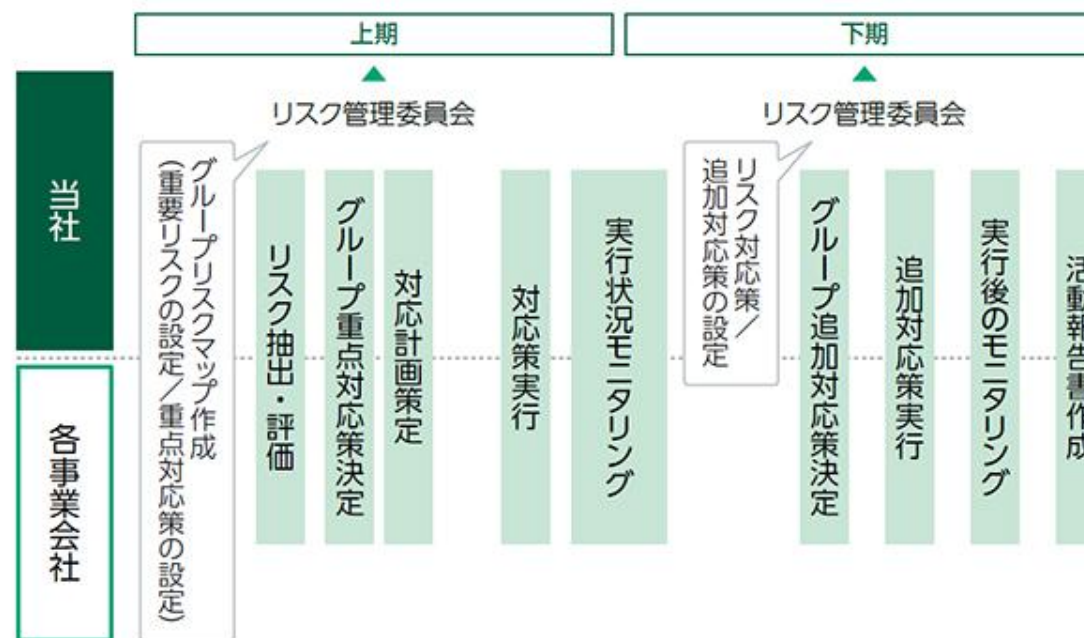
## リスク管理体制と管理プロセス

当社は、当社グループのリスク管理体制の維持・向上を図るためリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会はグループ経営上重要なリスクの抽出・評価を行い、重点対応策を決定し、重点対応策の実行状況のモニタリングを定期的に行い、その結果についてESG委員会を通じて取締役会へ報告を行っています。なお2025年3月期はリスク管理委員会を2回開催し、重要なリスクについて前年度との比較・評価を行い重点対応策について協議しました。

## 当社のリスク管理体制



## 当社のリスク管理プロセス



## KPPグループのコンプライアンス

## 基本方針

当社は企業文化を醸成するバリューの実践にあたり、全ての判断のよりどころとなる行動規範に「[KPPグループ憲章](#)」を定め、その筆頭に「法令等の遵守」を掲げています。コンプライアンスとは法規制の遵守のみならず、企業市民としてのあるべき倫理に基づく行動指標としてさまざまな社会の要請に応えていく姿勢であると考えます。

## コンプライアンス体制(2-25、2-26、205-2)

当社のコンプライアンス体制は、企業の法令遵守と倫理的行動を確保するためにいくつかの重要な要素で構成されています。

1. **コンプライアンス委員会**  
社内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス研修の実施や内部通報・外部通報窓口の周知、対応状況等について協議を行っています。
2. **内部通報窓口**  
コンプライアンス違反が発生した場合の迅速な対応を行うため、内部通報窓口をコンプライアンス委員会事務局に、外部通報窓口を外部委託会社にそれぞれ設置し、社員や取引先が相談・通報できる環境を整備しています。
3. **法令遵守の意識共有**  
法令遵守徹底の意識を共有し、企業全体でのコンプライアンス意識を高める取り組みを行っています。
4. **ガバナンス体制の強化**  
経営の効率性・透明性・健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の確立と充実に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて当社グループは企業の信頼性を高め、持続可能な発展を目指しています。

## KPPグループのコンプライアンス

## 内部通報制度

当社は、コンプライアンス違反行為の未然防止や早期発見、迅速かつ効果的な対応を目的として内部通報制度を導入しています。下記のような制度を通じ、透明性の高い企業運営を目指しています。

- 内部・外部窓口の設置  
社員や取引先、家族などがコンプライアンス違反を相談・通報できる窓口を設けています。
- 不利益な取り扱いの禁止  
通報者が通報を理由に不利益な取り扱いを受けないよう、社内規程で明示しています。

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
内部通報制度による報告数	GRP	件	—	—	12

## 問題発生時の対応

報告を受けたコンプライアンス委員会は、問題の性質に応じて適宜問題の調査・対応を関連部署に委嘱し、コンプライアンス委員会が重要であると判断した問題は直ちに取締役会に報告します。全体的な見地から対応を要する問題については、コンプライアンス委員会において速やかな真相究明と再発防止対策提言を実施します。また法令遵守に係る重大な事態が発生した際には速やかに社会への情報公開と説明責任を遂行し、原因の究明と再発防止に努め、厳正に対処します。

## KPPグループのコンプライアンス

### 反社会的勢力の排除

当社は「KPPグループ憲章」を構成する基本行動として、反社会的勢力の活動の脅威に備えた組織的な危機管理を徹底しています。警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、反社会的勢力との関係を遮断するため、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体・個人からの要求に対しては毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。

### 独占禁止法の遵守

当社は「KPPグループ憲章」において公正・自由・透明な事業活動を行うことを規定しており、独占禁止法および関連諸法の遵守について、私的独占の禁止、不当な取引制限の禁止、不公正な取引方法の禁止を具体的指針としています。

### コンプライアンス研修

当社はコンプライアンス教育に力を入れており、社員全員が法令遵守の意識を高めるためのさまざまな取り組みを行っています。全社員を対象としたコンプライアンス研修では、法令や企業倫理に関する定期的な学習機会を提供し、知識を常にアップデートしています。また社員一人ひとりが自律的にコンプライアンスに関する知識を習得できるよう、eラーニングを活用した自己啓発支援を行っています。

## KPPグループのコンプライアンス

## 法令違反件数

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
環境関連の法令違反件数	GRP	件	0	0	0
ガバナンス関連の法令違反件数	GRP	件	0	1	0

## 法令違反に伴う罰金支払額

項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
環境関連の罰金支払額	GRP	百万円	0	0	0
ガバナンス関連の罰金支払額	GRP	百万円	0	7.84	0

マネジメント

環境

社会

ガバナンス

データ

## サステナビリティデータ

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
全般	ESG委員会開催回数	GRP	回	2	2	2
環境	ISO14001取得連結子会社数	GRP	社	—	—	20
	ISO14001認証取得率	GRP	%	—	—	20
	森林認証紙販売数量	GRP	トン	639,408	596,010	1,084,027
	森林認証パルプ販売数量	GRP	トン	145,807	152,580	159,087
	FSC®取得連結子会社数	GRP	社	—	—	39
	FSC®取得率	GRP	%	—	—	39
	PEFC取得連結子会社数	GRP	社	—	—	35
	PEFC取得率	GRP	%	—	—	35
	GHG排出量(Scope1)	GRP	トンCO2e	8,336	11,334	10,583
	GHG排出量(Scope2) マーケット基準	GRP	トンCO2e	9,998	9,493	10,802
	GHG排出量(Scope1,2) マーケット基準	GRP	トンCO2e	18,334	20,827	21,385
	GHG排出量(Scope2) ロケーション基準	GRP	トンCO2e	1,712	8,272	13,062
	GHG排出量原単位(Scope1,2)マーケット基準	GRP	トンCO2e /百万円	0.028	0.032	0.032

\* 本セクションでは、サステナビリティデータのみ記載しています。詳細条件等は本編備考を参照ください。

## サステナビリティデータ

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
環境	Scope3 カテゴリー1	HD, KPP	トンCO2e	1,072,703	1,037,784	1,065,742
	Scope3 カテゴリー2	HD, KPP	トンCO2e	61,861	2,889	5,218
	Scope3 カテゴリー3	HD, KPP	トンCO2e	—	—	111
	Scope3 カテゴリー4	HD, KPP	トンCO2e	19,759	16,452	17,486
	Scope3 カテゴリー5	HD, KPP	トンCO2e	34	30	23
	Scope3 カテゴリー6	HD, KPP	トンCO2e	1,046	1,570	1,336
	Scope3 カテゴリー7	HD, KPP	トンCO2e	348	326	331
	Scope3 カテゴリー8	HD, KPP	トンCO2e	414	675	662
	Scope3 カテゴリー9	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
	Scope3 カテゴリー10	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
	Scope3 カテゴリー11	HD, KPP	トンCO2e	0	0	0
	Scope3 カテゴリー12	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
	Scope3 カテゴリー13	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
	Scope3 カテゴリー14	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
	Scope3 カテゴリー15	HD, KPP	トンCO2e	—	—	—
	Scope3 合計	HD, KPP	トンCO2e	1,156,165	1,059,726	1,090,908

## サステナビリティデータ

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
環境	GHG排出原単位削減率	GRP	%	3.3	0.0	0.0
	GHG排出量削減率	HD, KPP	%	33.0	42.4	128.5
	紙販売数量	KPP	万トン	170	154	150
	古紙販売数量	KPP	万トン	116	113	113
	古紙原料利用率	KPP	%	68.2	73.1	75.3
	紙販売数量	GRP	万トン	202	167	159
	リサイクル原材料使用量	KPP	万トン	116	113	113
	廃棄物排出量	GRP	kg	101,756	2,229,094	2,216,357
	廃棄物リサイクル量	GRP	kg	63,946	1,214,106	1,535,164
	廃棄物リサイクル率	GRP	%	62.8	54.5	69.3
	有害廃棄物排出量	GRP	トン	1	0	13

## サステナビリティデータ

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
環境	非化石由来燃料使用量 軽油	GRP	GJ	1,947	31,836	99,126
	非化石由来燃料使用量 軽油代替燃料	GRP	GJ	—	2,667	2,602
	非化石由来燃料使用量 ガソリン	GRP	GJ	1,405	5,737	26,707
	非化石由来燃料使用量 液化石油ガス	GRP	GJ	38	6,214	5,626
	非化石由来燃料使用量 液化天然ガス、都市ガス	GRP	GJ	340	362	56,215
	非化石由来燃料使用量 灯油	GRP	GJ	288	331	598
	総電力使用量	GRP	kWh	4,612,719	6,818,040	25,712,758
	再生可能エネルギー由来の電力使用量	GRP	kWh	0	29,148	7,133,945
	再生可能エネルギー利用率	GRP	%	0.0	0.4	27.7
	取水量(第三者水源)	GRP	m <sup>3</sup>	9,290	9,500	34,339
	水使用量	GRP	m <sup>3</sup>	9,290	9,500	34,339
社会	従業員総数	GRP	人	5,457	5,624	5,974
	地域別従業員数	HD,KPP	人	1,044	1,014	964
	地域別従業員数	ANT	人	3,972	4,154	4,345
	地域別従業員数	SPI	人	441	456	665

## サステナビリティデータ

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
社会	男女別従業員総数(男性)	GRP	人	353	641	3,539
	男女別従業員総数(女性)	GRP	人	246	399	2,202
	女性従業員比率	GRP	%	41.1	38.4	38.4
	採用者数総計	GRP	人	31	39	632
	育児休業制度利用者数	KPP	人	6	11	7
	育児休業後復職者数	KPP	人	5	11	6
	育児休業後復職者率	KPP	%	89.0	100.0	85.7
	育児時短勤務制度利用者数	KPP	人	15	13	11
	時差出勤制度利用者数*	HD, KPP	年	20	18	13
	離職率	GRP	%	—	—	2.6
	労働災害強度率	HD, KPP	—	0	0	0
	労働災害度数率	GRP	—	0.000	0.000	3.647
	定期健康診断受診率	HD, KPP	%	100.0	100.0	100.0
	ストレスチェック受診率	HD, KPP	%	95.0以上	—	93.1
	ストレスチェック受診率	HD	%	—	93.9	90.5
	ストレスチェック実施率	KPP	%	95.0以上	94.3	93.3

マネジメント

環境

社会

ガバナンス

データ

## サステナビリティデータ

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
社会	従業員当たりの研修時間	GRP	時間/人	—	—	7.4
	人事評価実施率	GRP	%	—	—	90.0
	管理職比率(男性)	GRP	%	—	—	68.8
	管理職比率(女性)	GRP	%	—	—	31.2
ガバナンス	取締役会	HD	回	12	16	15
	指名委員会	HD	回	5	3	3
	報酬委員会	HD	回	4	4	3
	投資委員会	HD	回	9	10	8

## サステナビリティデータ

分類	項目		単位	FY22	FY23	FY24
ガバナンス	取締役数(社内)人数 女	HD	人	0	0	0
	取締役数(社内)人数 男	HD	人	4	5	5
	取締役数(社内)人数 計	HD	人	4	5	5
	取締役数(独立社外)人数 女	HD	人	1	1	1
	取締役数(独立社外)人数 男	HD	人	1	1	1
	取締役数(独立社外)人数 計	HD	人	2	2	2
	取締役監査等委員(社内)人数 女	HD	人	0	0	0
	取締役監査等委員(社内)人数 男	HD	人	1	1	1
	取締役監査等委員(社内)人数 計	HD	人	1	1	1
	取締役監査等委員(独立社外)人数 女	HD	人	1	1	2
	取締役監査等委員(独立社外)人数 男	HD	人	1	1	0
	取締役監査等委員(独立社外)人数 計	HD	人	2	2	2
	取締役総数	HD	人	9	10	10
	独立社外取締役総数	HD	人	4	4	4
	女性取締役総数	HD	人	2	2	3
	独立社外取締役比率	HD	%	44.4	40.0	40.0
女性取締役比率	HD	%	22.2	20.0	30.0	

## サステナビリティデータ

分類	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
			金銭報酬 固定報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
ガバナンス	取締役（監査等委員、社外取締役を除く）	189	114	46	29	6
	監査等委員（社外取締役を除く）	19	19	—	—	1
	社外役員	28	28	—	—	4

分類	項目	範囲	単位	FY22	FY23	FY24
ガバナンス	内部通報制度による報告数	GRP	件	—	—	12
	環境関連の法令違反件数	GRP	件	0	0	0
	ガバナンス関連の法令違反件数	GRP	件	0	1	0
	環境関連の罰金支払額	GRP	百万円	0	0	0
	ガバナンス関連の罰金支払額	GRP	百万円	0	7.84	0

紙でつなく、未来をつくる！



KPP Group Holdings